

みんなの 町議会

第14号

2008年4月

 神石高原町



今日から楽しい保育所（油木保育所）

財政基盤の確立を（平成20年度予算）	2P
井関定住団地の販売は（一般質問）	4P
指定管理のメリットは（事項別質問）	12P
公民館分館を廃止（条例改正）	14P
絵本の会「ゆきんこ」（グループ紹介）	18P

万円（前年対比1.8%減）

「インター跡地を の里」づくりへ

3月定例会は、4日から21日まで開かれ、平成20年度当初予算、19年度各会計補正予算、条例改正など69議案と議員提出の意見書1件の70案件をそれぞれ原案のとおり可決しました。

平成20年度予算編成方針

＝財政基盤の確立を＝

要旨

本町におきましては、平成19年度をもって、普通交付税及び合併特例債を除くすべての合併に伴う特例措置が終了となり、今後は通常歳入に見合う予算編成を強いられることとなりました。自主財源の確保が重要な課題となり、町民各位にとつて非常に厳しい予算となりましたが、少しでも町の将来へ展望を持てるよう、新規事業も織り交ぜながら事業の継続に努力した編成を行いました。

また「フアンドン事業」や限界集落対策など魅力ある生活拠点づくりに努めます。上下水道施設・衛生施設の充実を図ります。防災面では屯所整備など消防設備の充実を図ります。農村公園整備など地域コミュニティの有効活用を図ります。

②保健・医療・福祉の充実 したまちづくり

後期高齢者医療制度実施に伴う特別会計の設置、「次世代育成支援行動計画」「食育推進計画」の策定、子どもインフルエンザ対策、

①快適で魅力に満ちたまちづくり

自治振興会への補助、ふれあい事業を継続します。

「神石高原こだわり牛乳」の学校給食補助、県立神石三和病院対策、井関地区総合開発事業の今年度着手な

ど一層の地域福祉・保健・医療制度の充実を図ります。

③自然と歴史を生かした教育・文化のまちづくり

スクールバスの更新、町内全中学校へのAED配備、小中連携教育の推進など学力の向上・教育の充実。中央公民館長の配置、「教養立町」を目指して読書の推進、など取り組みます。

④活力ある産業と交流のまちづくり

主要農産物の一大産地化の加速。強い農業づくり交付金事業などの取り組み、単独補助金の見直し、和牛の里管理経費予算化、基盤

整備促進などを取り組みます。工場等設置奨励経費の計上など、商工会活動の支援を行います。

⑤交通・情報通信基盤の整備

町道一路線新規着手、県移譲の県道整備、町道整備の継続、「地域公共交通会議」の設置、情報センターシステム・パソコンの更新、三和有線の修理など実施します。

引き続き「迅速・確実・誠実」の姿勢を守りながら「依存財源からの早期脱却」を目指し本年度の町政運営に邁進します。



牧野町長

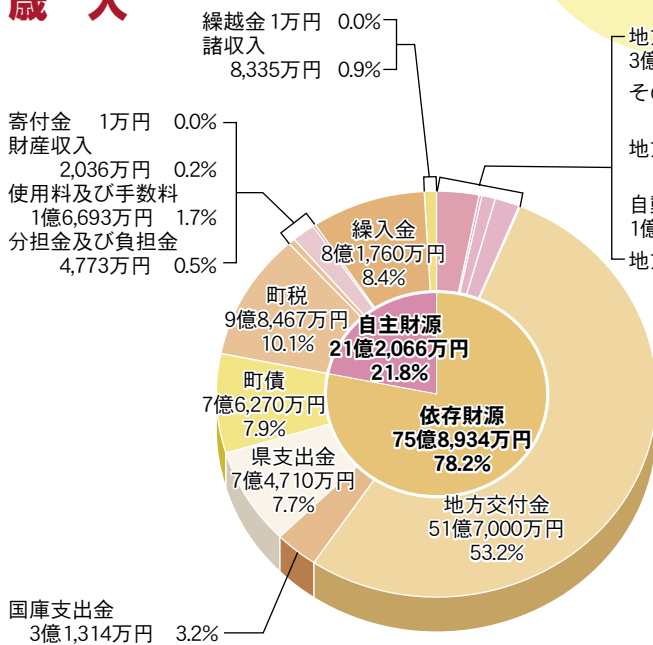


旧広島牛改良センター

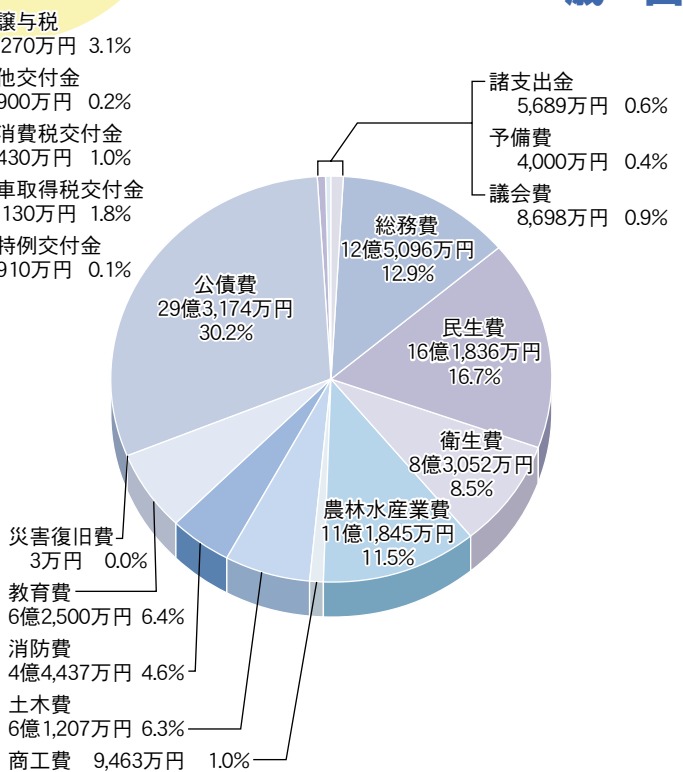
97億1,000 広島牛改良セ 「和牛」

平成20年度一般会計 当初予算 97億1,000万円

歳入



歳出



平成20年度当初予算案 反対:1 棄権:1 賛成:15 可決!

後期高齢者医療特別会計新設される

平成20年度特別会計当初予算		金額 (万円)
国民健康保険特別会計		12億8,390
内 訳	事業勘定	12億7,800
	診療施設勘定	590
後期高齢者医療特別会計		3億000
老人保健特別会計		2億5,100
介護保険特別会計		16億3,450
内 訳	保険事業勘定	16億1,600
	介護サービス事業勘定	1,850
簡易水道事業特別会計		4億5,390
飲料水供給施設事業特別会計		4,400
農業集落排水事業特別会計		2億3,620
分収育林事業特別会計		10
計		42億360

新たに挑戦

- 長期借入金の繰上返済 3億5,058万円
- ひろしまの森づくり事業 1億4,367万円
- 「井関総合開発事業」調整池 4,300万円
- 「和牛の里」団地開発事業管理経費 144万円
- ふるさとふれあい事業 各地区 800万円→500万円
- 敬老会開催経費 該当者一人当たり 1,000円ふれあい事業に上乗せ

あなたの声を 町政に

一般質問

1問1答方式で行いました。

質問時間は1人50分です



芸能祭 神石銭太鼓

問 井関定住団地の販売は

答 LLLPが販売、町は支援



佐伯卓師議員

Q 20年度本格的な事業実施となる、井関定住団地の一番の問題は販売である。景気や社会情勢の変化もあり、当初の販売見とおしは甘いのではないか。

A 町長 販売への取り組みと見とおしは、一番の問題点は販売だと認識している。販売は分譲後の平成23年4月以降となるが、事

前予約も行う。宅建の専門家もいるLLL(有限事業責任組合)に先頭に立ってもらい、町は情報発信などの支援をする。宅地は短期間に売れるとは考えてい

ない。定住促進が目標であり、10年から15年で完売に近い状態に持っていきたい。

Q 上下水道整備地域と未整備地域には、個人負担に大きな差があり格差が生じている。
A 町長 平準化への取り組みは、企業会計は独立採算

が目標であり、経営状況を考え20年度中に検討し見直したい。

Q 現在の公民館は機能していないとの意見が多い。平準化と見直しは。
A 町長 教育長 20年度は中央公民館と、4地区公民館の連絡調整に努め、職員は自治

Q 今後の行財政改革は。
A 町長 振興会と連携が取れるよう支所に配置する。に基づき、3つの過剰である人員・施設・公債費の削減に努め、スリムでスムーズな行政運営を目指す。



3B 体操 (油木芸能発表会)

問 新年度予算の目玉は

答 将来につながる事業の展開

Q 新年度予算の目玉は何か。具体的に。

A 町長 財政再建と町の将来に繋がるものの2本立て。繰上償還と和牛の里事業、農業の規模拡大法人化、ひろしまの森事業など。

Q 制度・組織の見直しは。

A 町長 情勢の変化に対応できる制度にする。スムーズな行政運営が図れるよう、課の統合など行い3つの課題を克服する。事業の清算が遅れるなど住民から不満がある。

問 神石・三和病院の今後は

答 間違いのない選択を

Q 神石高原町病院機能・あり方検討委員会の最終報告が出された。町長は、この意見をどう受け止め、最終決断をいつ頃出されるのか。

A 町長 検討委員会の意見を重く受け止め、間違いのない決断をしたい。

ある。

A 副町長

是正しているが、まだ不十分な点もあり問題を整理し指導する。公民館の分館廃止で、今までの公民館活動は保証できるのか。

A 教育長 地域の公民館活動は



木野山孝志議員

今までも分館として予算化していたので、自治館となっても自治振興会と連携をとりながら予算化し支援する。

Q 地域を守るため、自主防災組織が結成されているが、今後の取り組みは。

A 町長 現在23自治振興会で組織され、組織率は81%である。情報の提供、消防団との連絡調整、研修会の開催など、行政面から対応・支援する。

Q 活動中に事故が発生したときの保障は。

A 総務課長

基本的には町の消防賠償保険の適用だが、良く研究し対応する。

Q C A T V事業への取り組みは町長の政策判断である。早急に決断を。

A 町長

財源や加入率の問題があるが、期限が迫っており、早急に検討し間違いのない選択をしたい。



松本彰夫議員

Q 町が引き受ける場合は「公設民営が望ましい」と言われている。その場合、県からの財政支援と人的支援が不可欠である。今後、県との交渉はどのように進めるのか。

A 町長 財政支援の金額は、すでに県に示している。人的支援について、公設民営で運営する病院をどこまで支援してもらえるか、事前にしっかりと約束をしたい。

Q 中央公民館長を配置すると言うことだが、油木公民館長は新年度から、任命できるのか。

A 教育長

公民館活動を平準化するため、公民館4館体制とする。そして自治振興会と連携し、地域の活動を組み組む。そのため、公民館の職員を支所に配置する。

Q 新年度から地域公民館を廃止する方針だが、地域の活動は保証できるのか。

Q 平準化とは、低い所に合わせるのか。

A 教育長 公民館のない所も自主的に活動されている。自治振興会にも理解してもらっている。



放課後子ども教室 (高蓋)



飼料稲収穫

問 火災予防の組織化は

答 自主防災組織の強化を

Q 住民不安の払拭に向け、地域や関係機関との連携をどう進めるのか。

A 町長 警察と消防団の連携で警戒、予防啓発に努める。

Q 地区パトロール組織と消防後援会が連結



村上克朗議員

した防火連絡協議会の立ち上げ、予防啓発を図る組織と助成を。

A 町長 23自治振興会で81%の加入率である。

Q 学校給食は相次ぐ食料費と燃料費の上昇で問題は無いのか。

A 教育長 中国産食材の安全性や偽装問題の中、安全管理に努めている。影響もあり、値上げも考えられるが、まずは、

文科省が定めている、栄養量を満たせるのか。給食費の値上げや、地元産の牛乳の使用は。

コスト削減に努め、地元産牛乳は使用する。

Q 「今後は使用料・分担金の見直しで、自主財源確保が重要な課題」というが、「貧すれば鈍する」若者が働く意欲や活力が無くなる。殖産興業への取り組みは。

A 町長 使用者負担が原則、住民意識の変革で相互の負担を検討する。働く場所を確保するため、農業法人の推進や定住・企業

誘致にあたるサポート係を設ける。

Q 国の「頑張る地方応援プログラム」では、地方交付税などの財政支援に加え人材の育成・活性化を支援する。本町の対応は。

A 町長 全般的に産業課を中心に進め、安全性の高い、食糧供給に努める。



油木交番

問 無駄を廃し、節約の徹底を

答 反省しチェックしたい

Q 財政健全化の柱は「3つの過剰の解消」であるが、「無駄」を廃し「節約」の徹底も大切なことで検証が必要だ。また職員の意識改革も大切だが実情は。

A 町長 詳細なことは分からないが、無駄はある。金額的には大したものではない。

Q 事務的な努力は認めるが、工事などハ



瀬尾征爾議員

副町長 職員の意識改革については、事務経費の削減など細部にわたって努力している。

A 副町長 部分的にはムダが生じており、研究する必要がある。反省して今後の工事な

Q 面において無駄な過大設計が見受けられる。「補助金も税金」という認識が甘いのではないか。

A 副町長 部分的にはムダが生じており、研究する必要がある。反省して今後の工事な

Q 農業法人組織化の目標数は。

A 町長 18〜22年度の間は14法人の組織化を目指している。

Q 目標達成に単町費の原資補助はできないか。

A 町長 補助制度の見直しがあり、小規模法人も適用されるのでそれで対応

Q 小規模法人組織化と連動して農業公社の分割民営化は。

A 町長 公社の独立採算は大原則であり、公的資金投入など諸々の整理があり、時間が必要である。

どチェックしたい。

きると思っている。

問 油木高校の実態は

答 卒業生全員が希望の進路へ

Q 昨年は49%であった地元中学生の油木高校への志願率が60%に近いと聞いている。卒業生は、各々の希望コースに続々と合格しているとも聞いている。

学校の進路指導の熱意・教育長を始め、教育委員会の取り組み努力等々の成果であり、評価に値する。

A 19年度の油木高校への地元生の志願率は58%と目標に近い数字となった。

これは産業ビジネス科への伸びが要因であろうと思う。

また今年度の大学進学も国公立へ前期の発表があり、2名が合格し、現在では合計8名となっている。

今後、中期後期の発表もあり、結果によっては増えることも予想され、進学や就職すべての生徒が決定・内定している。

これも油木高校の学校経営と、生徒の努力の結果が表れたものと思つている。今後も高校と中学校の連携を密にし、油木高校への地元生の進学率の向上と油木高校の充実発展に邁進して参りたい。



小林 貢議員

問 神石三和病院を「県立」で存続を

答 公設民営の方向で

Q 新町発足当初、あくまで「県立」での存続を求めた。

だが、県は「地元移管」を譲らない。

3月6日「病院機能あり方検討委員会」が最終報告を提出。報告書はパーフェクトと思う。

2月19日、三和地区の町議全員が、岡崎県議を紹介者に「小島バイパス早期完成」の陳情で、県庁に行った。

そのあとで、県議が病院担当者呼び、話をされた。

要点は借金200億円を抱え、病院経営のノウハウが全くない町は運



片山元八郎議員

町議全員が、岡崎県議を紹介者に「小島バイパス早期完成」の陳情で、県庁に行った。

そのあとで、県議が病院担当者呼び、話をされた。

町長 県議の言われる「独立行政法人化」ができるならばベター。早い時期

に県議と会い、協議する。現段階では、あり方委員会の報告を重く受止め、「公設民営」の方向で、間違いない最終決断を早期に下したい。

A 町長 一工区の地権者と接触したが、思い添って頂けない。県との交渉で二工区は、一時休止扱いになっていたが、継続となった。一工区・二工区トータルでの工事着手を要望し、理解を取りつけた。小島バイパスの完成は、町としても最大級の課題として取り組む。

1月26日吉舎油木線で2件目の死亡事故が発生。児童の通学も極めて危険。小島バイパスの早期完成を望む。



広報委員研修（砥部町）



小島バイパス工事

町長 県議の言われる「独立行政法人化」ができるならばベター。早い時期に県議と会い、協議する。現段階では、あり方委員会の報告を重く受止め、「公設民営」の方向で、間違いない最終決断を早期に下したい。

町長 一工区の地権者と接触したが、思い添って頂けない。県との交渉で二工区は、一時休止扱いになっていたが、継続となった。一工区・二工区トータルでの工事着手を要望し、理解を取りつけた。小島バイパスの完成は、町としても最大級の課題として取り組む。

1月26日吉舎油木線で2件目の死亡事故が発生。児童の通学も極めて危険。小島バイパスの早期完成を望む。

町長 一工区の地権者と接触したが、思い添って頂けない。県との交渉で二工区は、一時休止扱いになっていたが、継続となった。一工区・二工区トータルでの工事着手を要望し、理解を取りつけた。小島バイパスの完成は、町としても最大級の課題として取り組む。

1月26日吉舎油木線で2件目の死亡事故が発生。児童の通学も極めて危険。小島バイパスの早期完成を望む。

町長 一工区の地権者と接触したが、思い添って頂けない。県との交渉で二工区は、一時休止扱いになっていたが、継続となった。一工区・二工区トータルでの工事着手を要望し、理解を取りつけた。小島バイパスの完成は、町としても最大級の課題として取り組む。

問 農業振興は

答 集落法人等組織化に取り組む

Q 農林業従事者の減少・高齢化・担い手の減少などにより、農地の荒廃・耕作放棄地も年々増加している。農業振興の一策として国・県・町において、集落法人化に向けて取り組まれているが、どのように進められるのか、また、

組織化できない地域はどのようにするのか。

A 町長

法人化の取り組みには地域の理解が必要である。地域のリーダーなどに、組織化に向けての行政指導を取り組んでいる。法人化には国・県・町



渡邊俊徳議員

で補助し、平成22年までに14法人の計画である。

また、現在210ヘクタールの耕作放棄地がある。条件に満たない集落を含め、農業公社・機械利用組合などの対応により歯止めをし、農業振興に努めたい。

Q 米の生産調整において作付け希望面積と県の割り当てに大きな差が出たため、計画変更などに混乱を招いた。県から早めの通知と、

作付面積割り当ての増加を要請して欲しい。

A 町長

市・町への作付面積配分については、透明化を図るためオープンにし、町への通知時期も早めに示すよう要請したい。



矢田貝克治議員

て話し合い、検討すべきでは。

A 教育長

通学区の変更に関する特例措置を設けており、現行の通学区を堅持することを原則とし、整合性に欠ける通学区域においては距離型や重複学区制の導入など早急に

Q 井関定住団地の開発許可が今だ出ていない。早く許可が出ないと20年度計画の事業、販売

検討する必要がある。学区制の廃止は一律にはいかない。教育委員会で整理し、町長と協議する。

にも影響する。開発許可の見通しは。

A 企画課長

昨年12月末に県に申請し、審査期間からすれば遅れていない。3月末に、開発許可が下りる予定である。順調にいつているので20年度の事業には影響はないと思う。



豊松支所

問 支所の有効活用を

答 大きな課題である

Q 各支所施設は広く空き部屋が多く、放置状況である。

豊松支所は平成7年建設で新しい。

合同庁舎方式で支所の有効活用すべきでは。

A 町長

本庁舎が一番古く、豊松支所が新しい。3支

所の活用は思い切った考えでなければ難しい。大きな課題であると受け止め、鋭意取り組みたい。

Q 学校再編に関連し学区制を廃止する考えは。

地域住民は統合に納得していない。時間をかけ

畦付け作業

問 町政担当への意欲は

答 続投する決意である

Q 合併後、初代町長として、「県下で一番住み易い町づくり」「誰もが住みたくなる町づくり」を推進するため、「財政健全化」を最優先課題として諸施策を実行してこられたが「志」半ばであるのでは。引き続き町政担当の気持ちは。

A 町長 新町の基盤作りが初代町長としての使命であると考え、3年余りの期間精一杯、微力を傾注してきたが、期待された程の成果が上がっていないのではないかと反省もしている。財政再建も2年目となり、緒に就いた段



藤田晃己議員

階であり、新規事業もスタートした。また、県立病院の地元移管の問題や継続事業もあり、問題解決にはさらなる覚悟が必要であると思っている。議会や町民の皆さんの御理解と御協力を頂く中で、次期も続投する決意である。

Q 来見小学校は、井関地区定住団地の開発により、生徒数も微増の状況にある。天体望遠鏡も備えた、耐震強度もある校舎であり、当面存続を考えるべきでは。

A 教育長 来見小学校区における団地開発を始め、もろの状況を総合的に判断し、町長に報告・協議して行きたい。



くるみ保育所退所式

問 情報格差の解消で地域振興をはかれ

答 財政と併せて検討する



小川清治議員

Q 高速大容量通信時代に対応でき、合理的な光ファイバー網による情報通信サービス、ケーブルテレビ事業を計画推進するべきでは。

地上デジタルテレビ放送への対応、高速インターネット環境未整備地域の解消、防災情報伝達

システム整備、町内放送の統一、携帯電話不感地域の解消など町の懸案事項が一気に解決する。さらに、町内無料電話や町独自のコミュニティチャンネルなど新しいサービスの展開が可能となる。また、若者定住促進や企業誘致、U・J・

シスターズの推進に明るい光が差す。ケーブルテレビ事業により地域振興をはかるべきでは。

A 町長 情報格差問題は町民の関心が高い。情報網の整備は、個々の対応であったが、ケーブルテレビ事業整備で合

理的な解決は理解する。しかし、情報産業は日進月歩であり、平成17年度整備のADSL加入率は現在18%と低く費用対効果も問題である。今後、財政問題など含めて前向きな検討をする。

理的な解決は理解する。しかし、情報産業は日進月歩であり、平成17年度整備のADSL加入率は現在18%と低く費用対効果も問題である。今後、財政問題など含めて前向きな検討をする。



ADSL 交換局

問 町内小、中学校適正配置方針は

答 町長と協議する

Q 学校適正配置方針の説明会で、住民の声を聞かれた教育長の所見は。

A 教育長
多くの住民の意見を整理し、教育委員会で取りまとめ、町長と協議し、住民に報告する。

Q 町長の考えはどうか。

A 町長
教育委員会が、統合する判断をし、町は学校設置をどう考えるかが順序であり、今は申し上げる時期でない。

Q 神石小、中学校共同の給食施設設置を要

請したが検討結果は。食材の中国製冷凍食品の使用は。

A 教育長
給食施設は20年度で検討する。
冷凍食品の使用はない。将来、二幸小学校が統合した場合、田頭地区の子供は神石小学校



久保田龍泉議員

に通学させるべきでは。

A 教育長
保護者の意見を尊重する。

Q 永野循環線バス廃止後の交通の確保と、おでかけタクシーの見直しは。

A 町長
新年度地域公共交通会議を立ち上げ検討する。

Q 神石高原町音頭・踊りを提案したが、検討結果は。

A 町長
住民から盛り上がりがないといけないので状況をみて行う。

Q 学校卒業後、地元に残る若者に対し支援する考えは。

A 町長
農業に対する就業支度金、就職支度支援を考えて、今後対応したい。

Q 井関定住団地の責任は、事業組合か町か。

A 町長
最終責任は町にある。



神石小学校卒業式

問 「読書推進」どう取り組む

答 「読書週間」年3回、全町民で

Q 町を挙げての「読書」推進への取り組みは。

A 町長
「人と自然が輝く高原の町」を目指し、豊かな心を育む「読書」を推進する。春と秋、夏休みの年3回の読書週間で定め、全町民で取り組む。

Q 具体的取り組みは。

A 教育長
図書館図書の実用と利用促進に努める。
読書感想文コンクールや広報誌への感想文の掲載、ポスター・しおりの作成を検討している。

Q 幼児期からの絵本を通し親子のコミュニケーションを図るブックスタートを開始すべきでは。

A 教育長
乳幼児に本を読んで聞かせることはとても意義ある取り組みだ。乳幼児健診や育児学級などの機会を利用した取



寄定秀幸議員

り組みや、図書館の絵本を活用した取り組みを検討したい。

Q 本町のキャリア教育は。

A 教育長
文科省のキャリアスタートウィーク推進地域事業の指定を受け、昨年の夏5日間、町内4校の中学2年生全員が一斉に職場体験学習を実施した。多くの人との関わりで、授業では味わえない貴重な体験をするなど大きな成果があった。

今年度も各事業所と連携して推進する。

Q より実効性の有る鳥獣害対策を実施すべきでは。

A 町長
「鳥獣被害防止特措法」に基づき、より積極的な取り組みをする。

Q 悪臭の防止対策として臭気規制をすべきでは。

A 町長
県と連携で厳正に対処し、「悪臭防止法」に基づき、臭気規制を実施する。



子ども放課後教室 グラウンド・ゴルフ



グラウンド・ゴルフ大会（仙養ヶ原）

問 歳出抑制と自主財源確保は

答 歳入に見合った歳出が基本

Q 補助金などの減額は限界である。主産業の米、木材の安価は限界を越えている。

後期高齢者医療保険の年金天引きや原油高騰など生活費は直撃を受けている。財源確保に、住民の負担を強いる事は限界である。

。歳出抑制は、委託、貸借利用料と職員数の早期適正平準化で余地はある。

また、地域間格差解消のため、国・県に財源確保を要望する考えは。

A 町長 歳入に見合った歳出が基本で、このバランス



丸山達夫議員

は崩さない。合併後の補助金削減、米、木材価格の暴落、後期高齢者医療保険制度、食料品、原油高騰などで、町民の生活は苦しくなっている。歳出抑制は、町民に限りであることは認知している。

今年度の減反分配はJAが主体で決めている。認定農業者、農業法人などの数によって決定された。自主財源確保について

町税増額は不可能で、利用料、使用料の値上げも限度がある。国からの交付金も自主財源であるが一定の制度がある。現在の国政の停滞、経済の低迷で、国・県からの歳入確保の難しいことは理解して頂きたい。

問 水源の里再生への思いは

答 クリーンと安全安心をアピール

Q 国の食料自給率の異常な低下や、バイオ燃料台頭により、世界の穀物相場が急騰している。

フードマイレージの大きさと、世界の水資源を奪い取る日本の食料輸入は限界である。今後の食糧不足が目

前となった今、わが国では山や畑は荒れ、国土の崩壊も時間の問題である。環境が保全されるべき

中山間地に位置する本町を、次世代につなげるためには、水源の里の再生なくしてはあり得ない。20年度には本町でも県



赤木健二議員

内の先陣を切ってその調査が行われる。そこで、将来のあるべき姿、思いは。

A 町長 水源（源流）の里は、

クリーンなイメージと安全安心をアピールし、都市住民との交流を広げ、有機農業などによる農産



ひろしまの森づくり植樹祭（田頭地区）

物や特産品の開発で生きる道もある。全国水源の里協議会とおして本町の進み方を思いだしていきたい。

A 教育長 体験活動や伝統文化

に触れる機会を提供し、人と人とのつながりや、この地のすばらしさを実

感させ、郷土を愛する子どもの育成に努める。

A 企画課長 現在「水源の里」全

国協議会に155の市町が加入している。まず、都市の子ども達との体験交流をおして水源の里の活性化を図りたい。

少し細かな質問

問 指定管理のメリットは

木野山孝志議員

Q 地域のコミュニティ施設は指定管理者制度になじむのか。自治会のメリットは何か。経費の切り詰めで負担ばかり押し付けるのでは。

A 企画課長

地域へ特化された使用を想定すれば、地元へお願いするのがベターだ。メリットは、一定の制約はあるが自由に使用できることである。

Q 敬老会開催を町の主催に統一して一般予算化すべきだ。

A 総務課長

統一できれば一般予算化する。

A 福祉課長

実行委員会方式での統一を考えている。

Q 地域方式は限界があり長続きしない。町の直接方式に統一すべきでは。

A 福祉課長

良い方向で調節する。

Q 消防団員は地域防災の要であり、町のあらゆる分野での実働隊でもある。活性化・元気の源だ。定数800名を確保すべきだ。

A 総務課長

人口減少傾向で困難だ。新定数の760名は確保したい。

問 井関定住団地の完売は

片山元八郎議員

Q 当初の計画は、団塊の世代をターゲットに、早期完売だったので

A 企画課長

情報不足もあり、3〜5年での完売は難しい。8〜10年かけて販売の予定。

Q 3年間で、町が6億6,000万円投資。97区画完売で2億6,000万円収入。採算が合わぬと思う。

A 企画課長

土地購入だけではダメで、家の建築がないと定住につながらない。地元材の活用、固定資産税など将来14〜20億円の経済効果を期待している。

問 生産調整の割合は

村上克朗議員

Q 水田生産調整は、今年度の割合は807haに対し希望枠は843haで、減少枠をJA福山市と協議し、希望枠を達成した。昨年度との差は、

A 産業課長

860.5ha対して実質作付面積は837.9haであった。

Q 飼料稲の作付面積の確保と耕畜連携を。

A 産業課長

今年度、農業公社に飼料用収穫機械を導入し、全体で20ha以上の予定。

Q 地域活動支援事業が5年計画で実施し、19年度は補助金1万円/haが今年度は5千円。面積は逆に増えているが、地域での計画面積は、

A 産業課長

単町事業で進めている。

A 産業課長

作業をしやすいするため、作業道の草刈、維持修繕の予算で、45年林以下の基礎面積で予定。参加者数で増減がある。

Q 単町の作業道は県補助金のある事業に変更を。

A 産業課長

単町事業以外では県補助事業以外では

問 投票時間の短縮は

松本彰夫議員

Q 本年は町長、議会議員選挙がある。期日前投票もあり、投票時間の短縮はできないか。

A 総務課長

選挙管理委員会で協議したが、現在の委員の任期中は、現状のまま実施したい。

Q 少子化対策における、次世代育成支援行動計画でアンケート調査が行われるが目標は、少子化対策は、基本に就職・所得の確保が前提と思うが。

A 福祉課長

国の法律により、平成21年を目標に取り組むもので、保健医療福祉対策、子育て支援などに取り組む。

Q グループケアホームの定員は4名だが、

A 福祉課長

希望者はどの位か。県費補助から国の補助に変更した場合はどう変わるのか。

国の補助に変更されると、定員4名から6名となる。入所希望は5名である。

問 農業法人への配分緩和を

小林 貢議員

Q 米の生産調整に係わった水稲作付け配分について、集落法人の結成を推奨している本町なら、法人に対して配分緩和の配慮があつて当然ではないか。

A 産業課長
今年度は結果として希望通りの作付け配分になった。

次年度以降についてはどの様な配分になるか解らないが、多少の復活は見込めるのではないかと考えている。その中で、法人などの要望・作付け

希望に添える配分を考えたい。

Q 除雪の公平性と弾力的な対応は。

A 建設課長
毎年シーズン始めに

本所・支所・支所間同士の連携など再確認のための事業の調整会議を持っている。除雪基準は定めているが、より安全確保の面から、その事も考慮にいれ、引き続き除雪対策を行っていききたい。

問 農地の利用権設定は

瀬尾征爾議員

Q 農地の荒廃は農業また環境の面からも最大の課題である。

A にもかかわらず、農地の利用権設定(小作契約)の補助金が廃止の方向となっている。

Q 担い手法人や認定農業者が受け手として努力している中、全く逆行した考えではないか。

A 産業課長
状況を把握し、次年度以降を検討したい。

Q 道路障害木の伐採について、「ルールづ

くりをしたい」とのことであつたが、どのように検討したのか。

A 建設課長
各班長から要望箇所を提出してもらい、直轄で実施したい。

Q 税等滞納額が累積で増えている。法的措置を講じないのか。

A 住民課長
差し押さえのための調査をしている。あらゆる手だてを十分検討して実行したい。

問 定住団地への出資金は

久保田龍泉議員

Q 井関定住団地への、事業組合の出資1億5千万円については担保できるよう検討したい意向だが、団地が売れなかつた場合、町が補填するということが。

A 企画課長
出資金は8,001万円であり、組合には1億5,000万円分事業担当してもらつた。差額は増資などで調達してもらつた。結果として売れなかつた時、出資金は担保するよう検討する。LLPはまちづくりの理念で取り

組まれている。販売額から、売上げ経費を差し引き、組合へは出資金以上のものはいかない。



圃場点検

問 行政相談を夜間休日に

小川清治議員

Q 行政相談日時を休日夜間も加えるべきでは。

A 総務課長
希望があれば工夫する。

Q ふれあい事業予算の格差解消と平準化をはかれ。19年度までの残額は、油木368万円、神

石717万円、豊松1,039万円、三和477万円であり均等割配分による実績が顕著に表れている。

A 4地区の格差は一人当たり最大で2・7倍もある。合併後4年がたち、特例交付金も終了する中、均等割、人口割り、併用

配分で格差解消と平準化に向け見直すべきだ。

A 総務課長
前年度の残額は来年度の事業予定を見込んであり見直す考えはない。

Q 町長・議会議員選挙開票時間短縮への取

り組みは。

A 総務課長
合併直後、設置選挙ではとまどいもあつたが、その後国政選挙などを通じて効率の良い開票作業に取り組んでいる。11月の選挙開票では時間短縮を図る。

短縮を図る。

問 明渠排水事業は

渡邊俊徳議員

Q 土地改良補助金に500万円計上されているが、明渠排水事業に対する補助の予算計上がない。

A 建設課長
年々、明渠排水事業数は減少している。19年度においては4件のみであるため、今年度は補助金の予算化をしていない。

明渠排水は土地改良上必要な事業であると思つがなぜないのか。



〈条例改正〉

小・中・高 教育連携支援事業基金を廃止

通常予算とする

設置管理条例の制定

- ・牧農村公園完成。使用料 3,150円 8時30分～17時まで(町民は無料)
- ・小島交流会館, 多目的集会所(木津和・阿下・父木野・時安・坂瀬川)の使用料を指定管理者が収受できる

広島牛改良センターの無償譲渡

和牛の里, 和牛飼育団地スタート

施設名	使用料	単 位
会議室	315円	1室/時間
畜舎	400円	飼育頭数1頭/月

過疎地域自立促進計画の変更

- ①消防通信指令管制システム更新整備
- ②草地林地一体的利用総合整備事業
- ③井関定住団地整備工事の実施

計画に追加する

後期高齢者医療制度により

- ①医療費70～74歳(2割負担→1割負担)
- ②介護保険の激変緩和措置

1年延長

人件費削減の継続

- ①町長・副町長・教育長の報酬削減をさらに1年間継続する。

特別職名	削減率	削減期間
町長	12%	21年3月31日迄
副町長	10%	21年3月31日迄
教育長	10%	21年3月31日迄

- ②特別職の非常勤職員報酬を

6,300円→6,000円とする

- ③町職員の給料カット5%～2%を

さらに1年継続

※議員は, 平成20年12月4日まで継続中です。

消防団の定員数

800人から 760人とする



消防団出初め式

公民館の分館廃止，中央公民館(小島)と地区公民館4館となる。

No.	分館名	管理条例	担当課	使用料
1	安田分館	老人集会所	福祉課	525円/時間
2	高光分館	老人集会所	福祉課	525円/時間
3	新坂分館	地区基幹センター	産業課	525円/時間
4	仙養分館	地区基幹センター	産業課	525円/時間
5	来見分館	くろみふれあいプラザ	企画課	525円/時間
6	高蓋分館	さんわ総合センター	企画課	525円/時間
7	小野分館	社会教育施設	教育委員会	525円/時間
8	牧分館	社会教育施設	教育委員会	525円/時間
9	相渡分館	社会教育施設	教育委員会	525円/時間
10	草木分館	社会教育施設	教育委員会	525円/時間

公民館設置条例についての討論

反対 5人
賛成 12人

反対討論

公民館制度の見直しについて、1年の経過措置を置き検討すると言いながら充分な検討がされていない。自治振興会との協議もされていない。

議会や協議会でも何回も協議したが合意はされていない。

平準化のため、公民館を4館にするというのは、活動の低いところに合わせることはではない。

また、公民館の充実に向け職員を配置

松本彰夫議員

し、1年で支所に配置替えするなど方針の一貫性がない。

中央公民館長を配置し、充実すると言われたが、上部組織を整備するより基礎となる地域の活動を充実しないと公民館活動や地域の活動は発展しない。もう少し時間をかけて、本当に地域が元気になるような活動体制をめざすべきである。従って本条例に反対する。

賛成討論

2力年にわたり、公民館再編問題を議論してきた。

福祉文教常任委員会は、町内14力所の公民館を視察し、館長から実状を聞いた。これらをもとに、公民館のあるべき姿について、委員会報告をした。

地域を代表する議員の中には、実状把握などに温度差がある。いくら議論を重ねても、町当局の思いとの違いが埋まらず、平行線をたどってきた。

分館を廃止し、地区4公民館体制も止むを得ない時点に来ていると思う。

再編は、平準化が大きくならいである。悪い方へか、良い方へかは議論の分れる

ところである。

今議会で、副町長から初めて自治センター構想を聞いた。これからは自治振興会との連携が重要となる。かなりの負担がかかることは認める。「おらが町」は、役場だけでなく、地域住民も協力して守ることが必要である。

心の上りどころが失われ、地域が寂れていくということが現実起こるかも知れない。そこをなんとか知恵を出し合せて、やっていく時点に来たと思う。全面賛成というよりか、議会の委員会責任者として止むを得ない判断と思う。

片山元八郎議員

各施設の指定管理者の指定状況

No.	指定管理施設名	指定管理者	指定管理料	指定期間
1	スコラ運動公園多目的広場等施設	㈱帝釈峡スコラ	543万円/年	H20.4.1～3年間
2	JINSEKI スパイス館	㈱帝釈峡スコラ	82万円/年	H20.4.1～3年間
3	スコラ高原ハーブ館	㈱帝釈峡スコラ	43万円/年	H20.4.1～3年間
4	スコラ高原森林総合利用促進施設	㈱帝釈峡スコラ	137万円/年	H20.4.1～3年間
5	帝釈峡スコラ高原資料展示施設	㈱帝釈峡スコラ	5万円/年	H20.4.1～3年間
6	トレイルセンター「しんりゅう湖」	神石高原観光協会	180万円/年	H20.4.1～3年間
7	権現山森林公園	神石郡森林組合	50万円/年	H20.4.1～3年間
8	星居山森林公園	㈱神石高原農業公社	140万円/年	H20.4.1～3年間
9	森林公園きのこの森	㈱神石高原農業公社	200万円/年	H20.4.1～3年間
10	つつじが丘公園	㈱神石高原農業公社	29万円/年	H20.4.1～3年間
11	仙養ヶ原芸術家村	仙養ヶ原観光開発組合	570万円/年	H20.4.1～3年間
12	仙養ヶ原森林公園	仙養ヶ原観光開発組合	610万円/年	H20.4.1～3年間
13	ピレッジハウス仁吾川	神石高原観光協会	130万円/年	H20.4.1～3年間
14	山村体験交流施設(紙ヒコーキタワー)	㈱紙ヒコーキ工房	190万円/年	H20.4.1～3年間
15	ふれあいセンター永野村	ながの村自治振興会	120万円/年	H20.4.1～3年間
16	相渡農村公園	㈱帝釈峡スコラ	10万円/年	H20.4.1～3年間

神石高原町公の施設の指定管理者の指定

No.	公の施設の名称	指定管理者	指定期間
1	認知症高齢者グループホーム 「よなみの里」	社会福祉法人 紅輝会	H20.4.1～3年間
2	多目的集会施設小畠交流会館	神石高原町社会福祉協議会	H20.4.1～1年間
3	光信交流体験農園	光信営農組合	H20.4.1～1年間

三和野球場スコアボード使用開始

使用料525円/1試合

〈補正予算〉

平成20年3月補正予算

(単位：万円)

会計名		当初予算額	補正額	補正後の額
一般会計		102億 512	▲1億 1,854	100億 8,658
特別会計	国民健康保険	14億 6,874	△ 1,719	14億 5,155
	診療施設	590	0	590
	老人保健	25億 7,448	0	25億 7,448
	介護保険(保険事業)	16億 4,672	△ 542	16億 4,130
	介護サービス事業	1,803	△ 117	1,686
	簡易水道事業	6億 8,560	△ 1,219	6億 7,341
	飲料水供給施設事業	3,559	△ 50	3,509
	農業集落排水事業	2億 5,928	△ 370	2億 5,558
	分収育林事業	10	0	10
合計		168億 9,957	▲1億 5,872	167億 4,084

「地デジ放送の受信対策の推進を求める意見書」 全会一致で可決

提案者 寄 定 秀 幸 議員 賛成者 木野山 孝 志 議員

2011年7月をもって地上デジタル放送の完全移行となり、デジタルテレビ・チューナー購入やアンテナ設置工事に伴う経済的負担は大きい。また、本町では難視聴世帯が全世帯の2割以上と予測される。国の責任で全ての人が地デジ放送を視聴できるよう、国に対し意見書を提出。

1. 受信環境整備に伴う経済的弱者への支援を講じること。
2. 「地域相談・対策センター」を県に設置すること。
3. 中継局・共聴施設整備に対し、地方自治体への支援をすること。
4. 情報格差の無いよう、難視聴対策に取り組むこと。
5. CATV等の難視聴対策へ、格段の配慮をすること。

提出先 福田内閣総理大臣と増田総務大臣

元気なグループ紹介



ゆきんこ『絵本の会』

(毎月2回お話し会)



毎月第1土曜日と第3土曜日の午後2時から、シルトピアカレッジ図書館の児童コーナーで「おはなし会」を30分間しています。

平成11年5月図書館の呼びかけで集まったメンバーは、翌年の図書館まつりで「おはなし会」を担当して以来、自分達で絵本を楽しむだけではなく、子ども達に本を手渡すということに重点をおいて活動を続けています。

現在は会員17名で、町内の小学校に朝読みの時間やあるいは、授業時間に、絵本をかかえて出掛けることが多くなりました。また、中学校にもブックトーク(本の紹介)や夏休みなど長期休暇の前におすすり本をコンテナにつめ込んで、子ども達に届けています。

年1回の図書館まつりでは、一昨年から午後の部に「ストーリーテリング(素はなし)」だけのプログラムを用意して、昔ばなしなどを語り、子ども達だけでなく、大人の

方に楽しんでもらえるように取り組んでいます。

4月からは、県立図書館から、コンテナでまとめて貸出しをして頂き、町内の小中学校や公民館に届ける準備をシルトピアカレッジ図書館の方と一緒に計画しています。絵本に興味のある方は、是非一緒に、子ども達に本を読んだり、紹介する読書ボランティアにご参加ください。各小中学校ごとに活動できます。毎月第3土曜日の午後3時からシルトピアカレッジ図書館で例会を開いておりますので、のぞいてみてください。

編集後記

春、別れのシーズンは旅立ちの季節でもあります。街では真新しいスーツに身を包んだ若者が眩しく希望に夢を膨らませ颯爽と歩く姿を頼もしく感じます。社会人としての誇りと責任を自覚し、社会に貢献してくれることを願っています。

てください。

また、絵本の会「ゆきんこ」では、不定期に「変なお茶会」という読書会を開催しています。課題本や日時は、その都度、シルトピアカレッジ図書館に掲示しますので、こちらの方も、気軽にご参加ください。



中央ではねじれ国会のなか何も決まらない、国民生活はこれからどうなるのでしょうか。さて、合併4年目を迎え、任期最後の予算が決定しました。縮小予算の中にも、一筋の光明を望んでいます。残りもわずか、最後まで全力で走ります。

(久)